

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

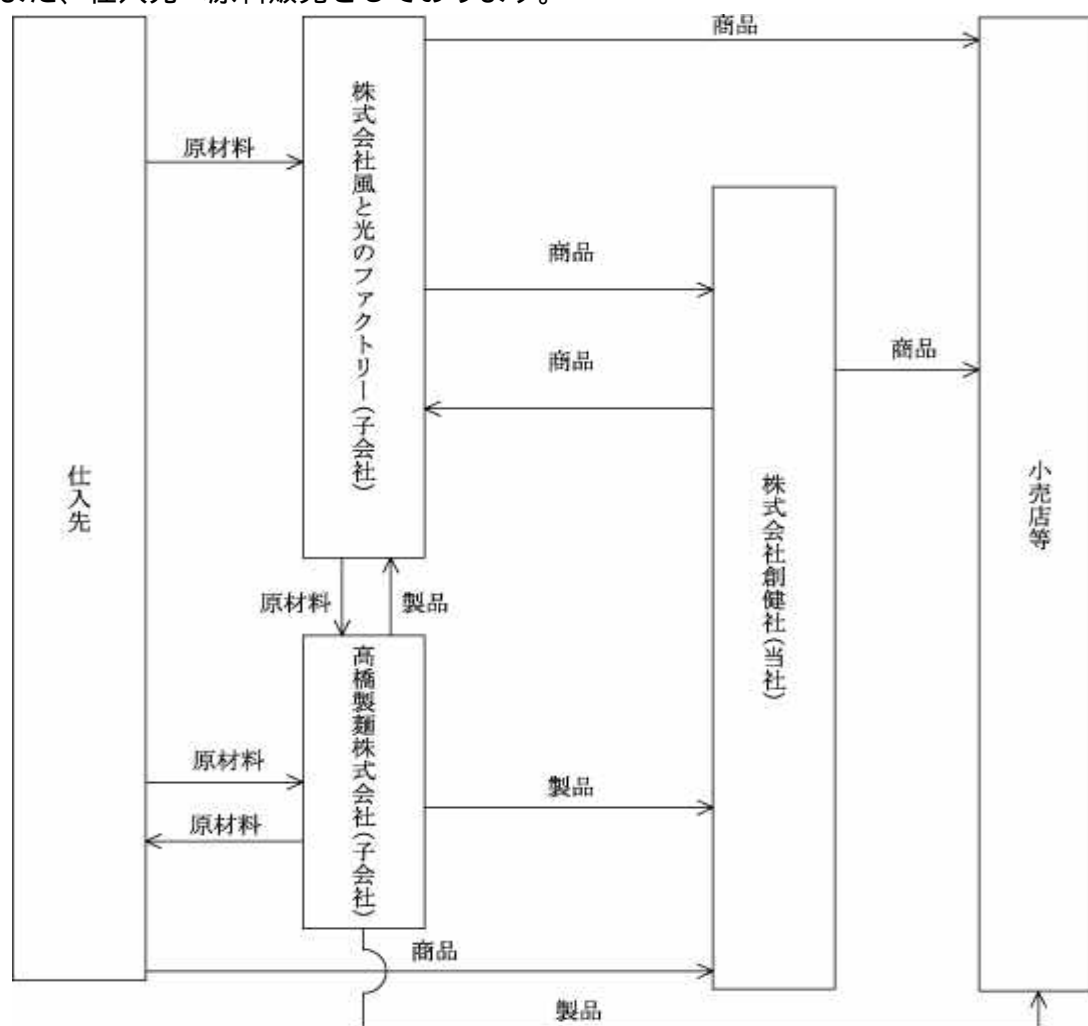
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



## 2 . 経 営 方 針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業の健康（健全経営、発展）と人間の健康（健康の維持、増進）ならびに地球の健康（環境の保全、改善）を同意義に捉え、健やかで強じんな企業体質の強化に努めており、企業価値を増大させることを、経営の最重要項目としております。

こうした企業の活動は、株主の皆様方のご理解とご協力によって成り立つものであり、目標を達成することにより、そこから生まれる利益を皆様方と共有し、社会に貢献することが株主の皆様方の利益につながるものと認識しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。

当期の期末配当金につきましては、会社をとりまく環境が依然として厳しい折ですが、当初予定しておりましたとおり昨年と同じく、1株につき年4円とさせていただきます。

この結果、当期の株主資本配当率は1.2%となります。

内部留保金につきましては、今後予想できない経済環境や市場動向に柔軟に対応するとともに事業内容の拡大や収益力向上の為に充当させていただきます。

### (3) 中期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、景気の先行きに少しずつ明るさが見え始めてきたものの、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の視線は、ますます厳しくなり、食品を扱う企業は、さらに大きな責任を負わなければならない状況となっております。また、「食」による健康の維持、疾病の予防という観点から、今後急速に「食」の重要性が問われる時代に突入していくものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、創業来の指針である食品の安全性や信頼性を最優先に据え、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、かつ先進化し、当社グループの企業ブランド力を向上させることが、当社グループを安定的に成長させることであると考えております。

そのために当社グループが、平成17年3月期、対処すべき課題といたしましては、以下のことを推進してまいります。

#### 当社グループブランド商品の市場シェアの拡大

当社グループブランド商品を見直し、売り込むべき商品、リニューアルする商品、終売にする商品、さらに新規に開発すべき商品の4つのグループに分け、人、物、金を効率良く使い、販売チャネル及び購買者層を絞った商品の開発、販売を行ってまいります。

同時にハード面である商品の充実だけに留まらず、それを認知してもらう「食」に関する正しい情報等、ソフトの充実と普及を積極的に行い、当社ブランド商品の市場シェア拡大を目指します。

#### 当社グループブランド商品の安全性および信頼性の確立と向上

当社グループブランド商品の安全性と信頼性をさらに向上させると同時に、他社の分析請負件数の増加を目指すために、従来の「品質管理センター」を、埼玉県本庄市早稲田大学キャンパス内に今春設立されましたインキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田内に移転し、「食と環境科学研究センター」と名称を改めます。これにより従来の品質管理や食品分析に留まらず、食物アレルギーの分析、食品の機能性の科学的追求、埼玉県や本庄市との土壌や地元特産品の機能性に関する共同研究等を行ってまいります。また、当社グループブランド商品における原材料の安全性を確保するため、従来にも増して積極的に原材料の調達を行い、当社グループブランド商品の安全性と信頼性をより確かなものにする所存でございます。

#### アレルギー対応商品の開発・普及ならびに情報発信の強化

現在、食物アレルギーを持つ患者は、年々その数を増しています。この事業は、当社グループの経営姿勢として、当社グループが積極的に推進していかなければならないと考えております。そのためにアレルギー対応商品の開発、普及だけに留まらず、その裏付けも確実にを行うために、食物アレルギーの食品分析を積極的に行います。また、当社アレルギー専門の直営店ハッピーフレンズ葛西店を中心に首都圏で行ってまいりました医師、栄養士、当社の三者一体となった普及活動を全国に広めていく所存でございます。

#### 企業ブランドアップのための広告および販売促進の強化

当社グループの企業ブランドを向上させるために広告と販売促進は、必要不可欠です。生活者の皆様に、当社グループの存在と活動内容を幅広くご理解いただくため、からの活動と共に、効果的な広告と販売促進を行ってまいります。

#### その他

当社グループブランド力を向上させるための基盤として、安定的な経営が必要不可欠です。そのために、安定的な粗利益の確保と同時に、西日本における物流体制も平成18年3月期を目標として、東日本同様、第三者委託を行い、物流コストのさらなる低減を目指します。また、経営資源のうち最も大切な人材の育成にさらに注力いたします。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境がめまぐるしく変化する中で、経営上の意思決定および業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。このため当社では、取締役会に加え、月2回本部長以上の出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### (b) 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

##### (c) 業務執行および監視の仕組み

毎月の取締役会および月2回の経営会議において、意思決定をするとともに、業務執行状況の監視を行っております。

##### (d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けているほか、適宜アドバイスを受けております。

#### b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当ありません。

### 3. 経 営 成 績

#### (1) 当連結会計期間の業績の概況

当連結会計期間における我が国の経済は、輸出の増加、改革の成果による企業収益の回復、株価の上昇など、景気回復の兆しがようやく見えてまいりましたが、雇用と個人所得は依然として上向き気配はなく、個人消費は引き続き停滞ぎみに推移いたしました。また、中東地域を中心に不安定な国際情勢のもと、円高・ドル安状態となり、世界経済も不透明な状態が、依然として続いております。

当社グループをとりまく食品業界におきましても、このような経済情勢と冷夏、暖冬などの天候不順も手伝い、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。加え

て米国における狂牛病の発症、それに伴う米国牛の輸入禁止、米国牛由来の原料を使用した加工食品の流通の自粛、さらには、日本国内における鶏インフルエンザ発症などが、生活者の皆様の食品に対する不安感を募らせ、消費の低迷に追い討ちをかけるような結果となってしまいました。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をもう一度いちから見つめ直し、生活者の皆様やお取引各社様に創業来の指針である安全で健康的な食生活の提案をすることに注力してまいりました。しかしながら、大きなブーム健康商品もなく、また、厳しい経済環境ならびに天候不順の影響により、売上、利益共に低調に推移いたしました。

商品別におきましては、「その他」を除いた全ての品目群において、前期の結果を下回り、来期における売上商品構成の見直しという課題を残してしまいました。特に栄養補助食品の分野では、昨年の未承認医薬品による健康被害を背景に、当期、栄養補助食品をターゲットとして改正・施行された食品関連 4 法令によりパッケージの表示、チラシ、広告、販売方法の変更等を余儀なくされ、その販売数量は、大きく落ち込みました。しかしながら、単品別に見てみますと、べに花油に続く次世代の植物油として、当社グループが注力してまいりました「えごま油」別名しそ油を商品化した「えごま一番ペリーラ」、古代より日本人の健康を支えてきた伝統的な和食素材である雑穀を商品化した五穀大黒シリーズや今期発売した「あわ麺」、「ひえ麺」、「きび麺」に代表されるような雑穀関連商品、今期、有機 JAS 認定商品として生まれ変わりました「ケールの青汁」は、年々堅実な伸びを示しており、今後当社の柱として業績に大きく貢献する商品に育つことが期待されます。

また、販売チャネル別におきましては、全体的に低迷しているなか、当社グループ商品が、徐々にではありますが、未だ健康・自然食品に興味を示していない生活者の皆様から注目され始めた結果として、量販店やインターネット通販を主とした通販業者の分野で、順調な伸びを示しました。

その他といたしましては、海外事業、アレルギー事業、原材料事業、直販事業が、大きく全社業績に影響を及ぼすような数字として表れてはおりませんが、順調に育ってきております。

この結果、当社グループは、売上高 97 億 53 百万円（前年同期比 4.4%減）に留まりましたが、販売費及び一般管理費の削減を図り、経常利益 52 百万円（前期比 46.2%減）を確保いたしました。また、税金等調整前当期純利益は 56 百万円ですが、当社（株式会社創健社）は繰延税金資産を全額取り崩したため、当期純損失 21 百万円という結果に終わりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

## （2）次期の見通し

今後の見通しにつきましても、中東地域を中心に国際情勢はまだまだ不透明感が漂っております。また、国内におきましては、景気の回復に明るい兆しが見え始めておりますが、雇用の情勢は今だ不透明感が漂い、個人消費の先行きにつきましても、不透明な状況が続くこ

とも予想されます。また、食品業界におきましても安心、安全、健康というブームを背景に関連商品が大きく増加し、その販売競争は熾烈を極めることが予想されます。従いまして、当社グループにおきましても次期も厳しい環境下での経営が続くものと予想しております。

このような状況ではございますが、当社グループは、その存在価値をアピールできる絶好の機会と捉え、より多くの生活者の皆様に当社グループの存在や活動を認識していただき、企業のブランド力を向上させるチャンスと確信しております。企業ブランド力を向上させることが、厳しい経済環境のもとでの、安定的な経営と利益に繋がり、株主の皆様利益に繋がると確信しております。当社グループは、当社グループの企業ブランド力を向上させるためにあらゆるチャレンジをする所存でございます。

なお次期業績予想といたしましては、平成 17 年 3 月期、売上高 99 億 78 百万円（前年度比 2.3%増）、経常利益 96 百万円（前年度比 81%増）、当期純利益 35 百万円と平成 16 年 3 月期よりは多少良い業績が残せると見込んでおります。

#### 4. 留 意 事 項

##### (1) 将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

#### 5. 財 政 状 態

##### (1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総 資 産	5,388	5,379	9
株 主 資 本	2,352	2,339	12
株 主 資 本 比 率	43.7%	43.5%	0.2%
1 株 当 たり 株 主 資 本	332 円 77 銭	331 円 64 銭	1 円 13 銭

## (連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	91	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	161	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	21	90
換 算 差 額	6	13	7
現金及び現金同等物の増減額	1	217	216
現金及び現金同等物の期末残高	1,143	1,361	217
借入金・社債期末残高	981	994	13

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金91百万円と投資活動の結果得られた資金1億61百万円の合計2億52百万円を、財務活動の結果として21百万円使用した結果、前連結会計期間末に比べて2億17百万円増加し、当連結会計期間末には13億61百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

役員退職慰労引当金の減少、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が56百万円、減価償却費が66百万円、売上債権の減少額52百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は91百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に保険積立金の返戻による収入1億81百万円により投資活動の結果得られた資金は1億61百万円（前年同期に使用した資金は1億13百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入3億円、社債の発行により2億01百万円、合計5億01百万円を調達し、短期借入金2億40百万円と長期借入金2億34百万円を返済し、また社債の償還で17百万円、配当金の支払いで28百万円を支出したため、財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	40.0	40.7	43.7	43.5
時価ベースの株主資本比率(%)	22.7	26.6	26.6	27.1
債務償還年数(年)	23.1	7.6	4.2	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	10.0	18.0	7.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 6. 連結財務諸表等

### 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		1,145,521		1,372,968		227,446	
2		1,562,021		1,509,419		52,602	
3		146,630		142,931		3,699	
4		352,511		383,244		30,732	
5		19,152		1,963		17,188	
6		41,763		25,908		15,854	
7		6,522		4,768		1,753	
		3,261,079	60.5	3,431,668	63.8	170,588	
流動資産合計							
固定資産							
1							
(1)	1	926,262		922,252		4,010	
		540,957	385,305	557,702	364,550	16,745	
(2)	1		1,016,555		1,016,555		
(3)	1	308,988		312,540		3,551	
		212,366	96,621	229,780	82,760	17,413	
		1,498,482	27.8	1,463,865	27.2	34,617	
2		21,316	0.4	7,462	0.1	13,854	
3							
(1)	1	181,407		239,158		57,751	
(2)		331,472		203,058		128,414	
(3)		25,062		3,140		21,921	
(4)		122,312		62,454		59,858	
(5)		52,275		31,436		20,839	
		607,979	11.3	476,375	8.9	131,603	
		2,127,778	39.5	1,947,703	36.2	180,075	
		5,388,858	100.0	5,379,371	100.0	9,486	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,468,468		1,439,468		28,999	
2	一年以内償還予定社債			35,000		35,000	
3	短期借入金	865,063		581,053		284,010	
4	賞与引当金	49,029		62,133		13,104	
5	その他	190,542		188,662		1,879	
	流動負債合計	2,573,103	47.7	2,306,317	42.9	266,785	
固定負債							
1	社債			152,500		152,500	
2	長期借入金	116,725		226,395		109,670	
3	退職給付引当金	136,999		167,304		30,304	
4	役員退職慰労引当金	131,500		79,000		52,500	
5	繰延税金負債			25,953		25,953	
6	その他	38,778		42,979		4,200	
	固定負債合計	424,003	7.9	694,131	12.9	270,128	
	負債合計	2,997,106	55.6	3,000,449	55.8	3,342	
(少数株主持分)							
	少数株主持分	39,721	0.7	39,304	0.7	416	
(資本の部)							
	資本金	920,465	17.1	920,465	17.1		
	資本剰余金	763,185	14.2	763,185	14.2		
	利益剰余金	671,751	12.5	617,496	11.5	54,254	
	その他有価証券評価差額金	3,226	0.1	38,615	0.7	41,842	
	自己株式	145	0.0	145	0.0		
	資本合計	2,352,029	43.7	2,339,617	43.5	12,412	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,388,858	100.0	5,379,371	100.0	9,486	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高		10,202,122	100.0	9,753,660	100.0	448,461	
売上原価		7,695,532	75.4	7,332,188	75.2	363,343	
売上総利益		2,506,590	24.6	2,421,472	24.8	85,117	
販売費及び一般管理費	1,2	2,410,705	23.6	2,340,855	24.0	69,850	
営業利益		95,884	1.0	80,616	0.8	15,267	
営業外収益							
1 受取配当金		3,487		2,642		844	
2 破損商品等賠償金		5,117		4,740		377	
3 受取賃貸料				5,127		5,127	
4 連結調整勘定償却額		5,418				5,418	
5 その他		8,524	0.2	6,955	0.2	1,569	3,081
営業外費用							
1 支払利息		12,684		12,952		268	
2 社債発行費				3,329		3,329	
3 為替差損		6,815		14,667		7,852	
4 貸倒損失				12,000		12,000	
5 その他		770	0.2	4,330	0.5	3,560	27,010
経常利益		98,161	1.0	52,802	0.5	45,359	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,365		2,997		1,632	
2 積立保険満期返戻金		1,365	0.0	23,068	0.3	23,068	24,701
特別損失							
1 固定資産売却損	3	302				302	
2 固定資産除却損	4	712		15,767		15,054	
3 投資有価証券売却損		3,752				3,752	
4 投資有価証券評価損		35,907				35,907	
5 営業権償却		40,675	0.4	6,666	0.2	6,666	18,241
税金等調整前当期純利益		58,851	0.6	56,434	0.6	2,416	
法人税、住民税 及び事業税		36,239		34,912		1,327	
法人税等調整額		40,093	0.0	39,011	0.8	79,104	77,777
少数株主利益		4,876	0.0	4,047	0.0	828	
当期純利益 又は当期純損失( )		57,829	0.6	21,536	0.2	79,365	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			763,185		763,185		
資本剰余金期末残高			763,185		763,185		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			616,922		671,751		54,829
利益剰余金増加高							
当期純利益		57,829	57,829			57,829	57,829
利益剰余金減少高							
1 配当金				28,218		28,218	
2 取締役賞与		3,000		4,500		1,500	
3 当期純損失			3,000	21,536	54,254	21,536	51,254
利益剰余金期末残高			671,751		617,497		54,254

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		58,851	56,434	2,416
減価償却費		73,477	66,104	7,373
連結調整勘定償却額		5,418		5,418
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,225	5,652	572
賞与引当金の増減額(減少：)		25,065	13,104	38,169
退職給付引当金の増減額(減少：)		15,478	30,304	14,825
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		11,100	52,500	63,600
受取利息及び受取配当金		5,364	4,212	1,151
支払利息		12,684	12,952	268
営業権償却			6,666	6,666
貸倒損失			12,000	12,000
積立保険満期返戻金			23,068	23,068
為替差損益(差益：)		6,595	13,801	7,206
社債発行費			3,329	3,329
固定資産売却損益(売却益：)		302		302
投資有価証券売却損益(売却益：)		3,752		3,752
固定資産除却損		712	15,767	15,054
投資有価証券評価損		35,907		35,907
売上債権の増減額(増加：)		326,543	52,602	273,941
たな卸資産の増減額(増加：)		37,373	30,732	6,640
仕入債務の増減額(減少：)		166,132	28,999	137,132
未払消費税等の増減額(減少：)		10,314	4,980	15,295
役員賞与の支払額		4,000	6,000	2,000
その他		4,060	1,733	2,327
小計		281,451	135,147	146,304
利息及び配当金の受取額		5,118	4,092	1,026
利息の支払額		12,952	13,007	55
法人税等の支払額		40,544	34,860	5,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		233,073	91,371	141,702

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		148,200	142,181	6,019
定期預金の払戻による収入		147,898	148,200	301
投資有価証券の取得による支出		1,949	1,489	459
投資有価証券の売却による収入		14,408		14,408
有形固定資産の取得による支出		95,997	26,544	69,453
有形固定資産の売却による収入		95		95
貸付けによる支出		24,248	3,260	20,988
貸付金の回収による収入		12,566	22,952	10,385
保険積立金の返戻による収入			181,793	181,793
その他		17,659	17,989	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		113,085	161,481	274,566
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少： )		15,011	240,030	255,041
長期借入れによる収入		150,000	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出		274,410	234,310	40,100
社債の発行による収入			201,671	201,671
社債の償還による支出			17,500	17,500
配当金の支払額			28,016	28,016
少数株主への配当金の支払額		2,500	3,000	500
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,899	21,185	90,713
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,595	13,801	7,206
現金及び現金同等物の 増減額(減少： )		1,493	217,864	216,370
現金及び現金同等物期首残高		1,142,458	1,143,951	1,493
現金及び現金同等物期末残高		1,143,951	1,361,816	217,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～41年 工具器具備品 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>その他 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>社債発行費 支払時に全額一括費用処理をしております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例 処理の要件に該当すると判定された ため、その判定をもって有効性の判 定にかえております。 (5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規 定に基づき取引を行っております。
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定(貸方)の償却につい ては、2年間の均等償却を行ってあり ます。	
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基いて作成してあり ます。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、1,805千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139,096千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">51,949</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,050,574千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,222千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">663,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">862,077千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139,096千円	土地	850,217	有形固定資産その他	51,949	投資有価証券	9,308	計	1,050,574千円	支払手形及び買掛金	104,222千円	短期借入金	663,530	長期借入金	94,325	計	862,077千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">40,208</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,037,888千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,490千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,690</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">652,895千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	128,291千円	土地	850,217	有形固定資産その他	40,208	投資有価証券	19,170	計	1,037,888千円	支払手形及び買掛金	89,490千円	短期借入金	409,690	長期借入金	153,715	計	652,895千円
建物及び構築物	139,096千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	51,949																																				
投資有価証券	9,308																																				
計	1,050,574千円																																				
支払手形及び買掛金	104,222千円																																				
短期借入金	663,530																																				
長期借入金	94,325																																				
計	862,077千円																																				
建物及び構築物	128,291千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	40,208																																				
投資有価証券	19,170																																				
計	1,037,888千円																																				
支払手形及び買掛金	89,490千円																																				
短期借入金	409,690																																				
長期借入金	153,715																																				
計	652,895千円																																				
<p>2 未払消費税等は、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同 左</p>																																				
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。</p>																																				
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送・保管費 414,643千円 給料手当 805,158 賞与引当金繰入額 47,417 研究開発費 55,784 退職給付引当金繰入額 75,145 役員退職慰労引当金繰入額 11,100	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 533,114千円 貸倒引当金繰入額 5,914 一般管理費のうち主なもの 給料手当 771,054千円 賞与引当金繰入額 60,210 研究開発費 43,909 退職給付引当金繰入額 89,319 役員退職慰労引当金繰入額 14,200
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 55,784千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,909千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 302千円 計 302千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 712千円 計 712千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,150千円 有形固定資産「その他」 895千円 原状回復費用 6,721千円 計 15,767千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 1,145,521千円 預金期間が3か月を超える定期預金 148,200 有価証券(MMF) 146,630 現金及び現金同等物 1,143,951千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 1,372,968千円 預金期間が3か月を超える定期預金 142,181 有価証券(MMF) 131,029 現金及び現金同等物 1,361,816千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	21,651	14,466	7,184	有形固定資産 「その他」	14,313	6,570	7,743
合計	21,651	14,466	7,184	合計	14,313	6,570	7,743
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,249千円	1年内			2,571千円
1年超			4,935千円	1年超			5,171千円
合計			7,184千円	合計			7,743千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,914千円	支払リース料			2,259千円
減価償却費相当額			3,914千円	減価償却費相当額			2,259千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,410	12,758	4,348	54,615	108,475	53,859
	(2) その他				44,187	60,313	16,126
	小計	8,410	12,758	4,348	98,803	168,788	69,985
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,356	46,084	272	404	379	25
	(2) その他	78,022	70,796	7,225	35,070	29,891	5,179
	小計	124,378	116,880	7,497	35,475	30,270	5,205
合計		132,788	129,638	3,149	134,278	199,058	64,780

(注) 1 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(1)株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は9,366千円であります。

2 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(2)その他の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は26,541千円であります

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14,408		3,752	10,025		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	11,668	11,901
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,100	40,100
MMF	146,630	131,029

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
社債		11,668			11,901			
2 その他								
投資信託			19,514				23,581	
合計		11,668	19,514		11,901		23,581	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

(5) その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利

に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規定」に従い、経理部に集中しております。また、この規定において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社および連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社2社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は287,445千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	506,251	530,803
(2) 年金資産	255,204	310,126
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	251,047	220,677
(4) 未認識数理計算上の差異	114,047	53,373
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	136,999	167,304
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	136,999	167,304

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	31,129	32,439
(2) 利息費用	8,915	10,125
(3) 期待運用収益(減算)	1,037	1,046
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	15,658	27,380
小計	54,665	68,898
(6) 総合型厚生年金基金掛金	20,575	20,555
退職給付費用合計	75,240	89,453

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.41%	0.41%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

##### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	85,810	27,650
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,334	11,460
賞与引当金損金算入限度超過額	14,034	24,869
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,685	31,875
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,936	67,423
投資有価証券評価損	25,408	25,535
ゴルフ会員権等評価損	19,750	18,277
その他有価証券評価差額金	1,318	
その他	16,452	18,059
繰延税金資産小計	290,731	225,150
評価性引当金	246,460	219,890
繰延税金資産合計	44,271	5,259
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56	26,108
繰延税金負債合計	56	26,108
繰延税金資産(負債)の純額	44,214	20,849

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	19,152	1,963
固定資産		
繰延税金資産	25,062	3,140
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債		22,953

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.6%	法定実効税率 (調整)	41.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	22.4%	住民税均等割等	21.0%
評価性引当金純増減	83.9%	評価性引当金純増減	38.7%
その他	2.3%	その他	4.5%
小計	48.1%	小計	89.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.9%
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.1%に変更されました。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.10	本社建物一部賃借	7,560		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.10	1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠	当社常務取締役	直接 0.18	2 社宅賃貸	1,260		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 賃貸料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考にして設定しております。
- 3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	332円77銭	1株当たり純資産額	331円06銭
1株当たり当期純利益	7円56銭	1株当たり当期純損失	3円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	324円13銭		
1株当たり当期純利益	8円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	57,829	21,536
普通株主に帰属しない金額	(千円)	4,500	4,125
(うち利益処分による役員賞与金)		(4,500)	(4,125)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	53,329	25,661
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 品目別実績

### (1) 販売実績

#### 品目売上高

品目	前連結会計年度 見直し前A (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 見直し後B (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 差額B - A (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
油脂、乳製品	1,031,699	10.1	1,019,136	10.0	12,562
調味料	2,952,255	28.9	2,916,909	28.6	35,345
嗜好品、飲料	1,420,582	13.9	1,403,898	13.8	16,683
乾物、雑穀	912,376	8.9	902,273	8.8	10,102
副食品	1,608,680	15.8	1,589,475	15.6	19,204
栄養補助食品	2,106,333	20.7	2,080,949	20.4	25,383
その他	170,195	1.7	289,478	2.8	119,283
合計	10,202,122	100.0	10,202,122	100.0	-

(注) 1. 当連結会計年度から商品構成を見直したため、当連結会計年度末をベースに前連結会計年度末の品目別売上高を遡及して組替え、算出しております。

2. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 品目売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	1,019,136	9.9	1,000,258	10.2	98.1
調味料	2,916,909	28.6	2,752,373	28.2	94.4
嗜好品、飲料	1,403,898	13.8	1,368,319	14.0	97.5
乾物、雑穀	902,273	8.9	875,856	9.0	97.1
副食品	1,589,475	15.6	1,568,403	16.1	98.7
栄養補助食品	2,080,949	20.4	1,879,089	19.3	90.3
その他	289,478	2.8	309,358	3.2	106.9
合計	10,202,122	100.0	9,753,660	100.0	95.5

(注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	726,114	9.4	705,177	9.6	97.1
調味料	2,270,415	29.3	2,176,626	29.5	95.9
嗜好品、飲料	1,058,108	13.7	1,037,541	14.1	98.1
乾物、雑穀	697,426	9.0	688,616	9.3	98.7
副食品	1,110,940	14.3	1,108,428	15.0	99.8
栄養補助食品	1,504,314	19.4	1,366,347	18.5	90.8
その他	379,119	4.9	296,677	4.0	78.3
合計	7,746,440	100.0	7,379,415	100.0	95.3

(注) 1 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。